

京都市政策評価委員会からの意見提出について

京都市では、政策評価制度を運用し、「はばたけ未来へ！ 京プラン 2025」に掲げた政策・施策について、その目的がどの程度達成されているかを、各種の指標やアンケート調査を基に把握し、市民の皆様公表するとともに、より効果的な市政の運営や政策の企画・立案等に活用しています。

この政策評価制度について、公正な運用と向上を図るため、第三者機関として「京都市政策評価委員会」を設置し、これまでから意見、提案等をいただいております。

この度、令和 6 年度に開催された政策評価委員会での議論を踏まえ、「政策評価制度に関する意見」が提出されましたので、お知らせします。

○「政策評価制度に関する意見」の概要

1 政策評価制度の改善について

(1) 市民生活実感調査の更なる活用について

行政区別・エリア別での調査結果の分析や情報発信など、調査結果の更なる活用に向け、市民生活実感調査の調査対象者数を増やすことを検討されたい。

また、新京都戦略の進捗や効果を把握する手法として検討されている「ウェルビーイングの見える化」について、これまで実施してきた政策・施策の生活実感や幸福実感に関する調査等も検証し、ウェルビーイングについての調査を試行的に実施してはどうか。

(2) 適切な客観指標・目標値の設定について

現行の京都市基本構想・基本計画の終期に合わせ、多くの分野別計画が改定されることから、これらの計画においても適切な客観指標や目標値が設定されるよう検討を行う必要がある。

(3) 分かりやすい情報発信や見える化について

指標や市民実感などのデータについて、BIツール（※1）やダッシュボード（※2）を導入し、多様なデータの統合分析や見える化を進め、職員による政策立案の支援や市民への公開に活用することを検討する必要がある。

※1 ビジネスインテリジェンスツール：データを集約して可視化し、分析するソフトウェア

※2 一つの画面にグラフや分布図などの様々なデータをまとめられる BI ツールの一つ

2 令和 8 年度以降の政策評価制度のあり方について

これまで政策評価制度で評価対象としてきた基本計画の体系や内容が大きく変わることから、政策評価制度の目的である「政策の企画立案、効果検証、課題の抽出及び改善等に活用する視点を重視するとともに、市民をはじめとする皆様に、より一層分かりやすく、かつ伝わる政策評価制度」を目指すことに改めて立ち返り、制度の見直しを検討していく必要がある。

< 参考 > 京都市政策評価委員会の概要

1 委員構成

(敬称略、五十音順)

氏 名	役 職 等
○ ^{かけや} 掛谷 ^{じゅんこ} 純子	京都女子大学現代社会学部准教授
^{たなか} 田中 ^{なるみ} 成美	市民公募委員
◎ ^{なかい} 中井 ^{あゆむ} 歩	京都産業大学法学部教授
^{なかだ} 中田 ^{えり} 英里	公認会計士
^{ふかがわ} 深川 ^{こうよう} 光耀	花園大学社会福祉学部准教授

◎…委員長、○…副委員長

2 役割

- (1) 政策評価制度の充実に向けた提案
- (2) 政策評価の手法についての助言及び提案
- (3) 自己評価の方法及び実施過程への助言

3 令和 6 年度政策評価委員会の開催状況（令和 7 年 3 月 2 1 日開催）

< 議題 >

- (1) 令和 6 年度政策評価結果について
 - ① 令和 6 年度政策評価の結果概要について
 - ② 令和 6 年度政策評価において変更した客観指標及び目標値について
 - ③ 市民生活実感調査（インターネットモニター調査）の結果について
- (2) 今後の政策評価制度について
- (3) 政策評価制度に関する意見（案）

< お問合せ先 >

京都市総合企画局市長公室政策企画調整担当

電話：0 7 5 - 2 2 2 - 3 0 3 5

政策評価制度に関する意見

京都市政策評価委員会

令和7年4月

はじめに

京都市の政策評価制度は、「京都市基本計画」（はばたけ未来へ！京プラン）に掲げられた政策・施策を評価対象に平成16年度から実施され、客観指標評価と市民生活実感評価の2つの手法を用いた評価を行うなど、全国的に見ても先進的で特徴的な制度である。

制度開始から約20年が経過し、制度の改善・向上が積み重ねられてきた結果、相当完成度の高いものとなってきたが、市民の理解や協力のもと、制度が適切に運用され、評価結果が有効に活用されることが何より重要である。

現在、京都市では、現行の京都市基本構想と京都市基本計画を統合した2050年を展望する「長期ビジョン（仮称）」の策定に向けた議論が行われている。また、すべての人に「居場所」と「出番」がある「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向け、令和9年度までの取組を掲げた新京都戦略が策定されたところであり、それらを踏まえつつ、引き続き、市民により分かりやすく、効果的・効率的な政策評価制度となるよう、以下で示すような視点を考慮されたい。

政策評価制度の改善について

(1) 市民生活実感調査の更なる活用について

全市域に加え、行政区別・エリア別での調査結果の分析や情報発信など、調査結果の更なる活用に向け、市民生活実感調査の調査対象者数を増やすことを検討されたい。

また、「長期ビジョン（仮称）」に関する意見やアイデア等を投稿できる「みんなの理想京 ideal Kyoto」は市民が直感的かつ簡易に答えることができる仕組みとなっており、市民生活実感調査においても参考にすべきである。

さらに、新京都戦略の進捗や効果を把握する手法として京都市が検討している「ウェルビーイングの見える化」について、これまで本調査で実施してきた政策・施策の生活実感や幸福実感に関する調査等も検証し、ウェルビーイングについての調査を試行的に実施してはどうか。

(2) 適切な客観指標・目標値の設定について

設定した指標については、引き続き、実態とかけ離れた指標や目標値の設定となっていないかなどの妥当性を検証し、適切な設定がなされるよう検討を行う必要がある。

また、現行の京都市基本構想・基本計画の終期に合わせ、多くの分野別計画が改定されることから、これらの計画においても適切な客観指標や目標値が設定されるよう検討を行う必要がある。

(3) 分かりやすい情報発信や見える化について

新京都戦略において、客観的な統計データや市民の実感等の進捗状況を市民等と共有する際、分かりやすい情報発信や見える化を行うことが示されている。

政策評価においても、指標や市民実感などのデータについて、B I ツール（※1）やダッシュボード（※2）を導入し、多様なデータの統合分析や見える化を進め、職員による政策立案の支援や市民への公開に活用することを検討する必要がある。

※1 ビジネスインテリジェンスツール：データを集約して可視化し、分析するソフトウェア

※2 一つの画面にグラフや分布図などの様々なデータをまとめられるB I ツールの一つ

令和8年度以降の政策評価制度のあり方について

次期総合計画（令和8年1月以降）については、京都市が設置した京都市総合計画審議会等において、現行の京都市基本構想と京都市基本計画を統合し、長期ビジョン（仮称）として策定する方向で議論が行われており、これまで政策評価制度で評価対象としてきた基本計画の体系や内容が大きく変わることになる。

令和8年度以降の政策評価制度のあり方については、同制度の目的である「政策の企画立案、効果検証、課題の抽出及び改善等に活用する視点を重視するとともに、市民をはじめとする皆様に、より一層分かりやすく、かつ伝わる政策評価制度」を目指すことに改めて立ち返り、制度の見直しを検討していく必要がある。